

日本人口学会2013年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会2013年度第1回東日本地域部会は、2013年10月26日（土）、東北学院大学（仙台市）において開催された。午後の一般報告では、本研究所の職員が次の研究報告を行った。

「大都市圏居住者のライスステージ別居住地」……………清水昌人（国立社会保障・人口問題研究所）
「人口高齢化の線形モデル」……………鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

これに先立ち、午前中には東北地理学会と共催で、シンポジウム「東北地方の将来人口」が開かれた。こちらでも、本研究所の職員が次の報告を行った。

『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』の概要

—(1)推計の枠組みと手法について— ……………小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）

『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』の概要

—(2)東北地方を中心とする結果について— ……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
（鈴木 透 記）

将来人口推計に関するユーロスタット—国連欧州経済委員会共催国際会議

2013年10月29日（火）から10月31日（木）の3日間の日程で、イタリア・ローマにおいて、ユーロスタット（Eurostat）、国連欧州経済委員会（UNCEC）の共催により、将来人口推計に関する国際会議（The Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections）（以下、国際推計会議と呼ぶ）が開かれた。同会議は、1994年より不定期に開催されており、今回が第6回目の開催となった。今回の会議には、当研究所から岩澤、菅、是川、福田（筆者）の4名が参加した。

国際推計会議は、(1)人口推計の利用方法と利用の実際についての意見交換、(2)人口推計に関する最新の手法の紹介、(3)政策担当者と人口学者、推計担当者との密な意見交換を目的として開催されている。今回の会議には、33カ国、5国際機関から約150名の参加があり、2つの基調講演とテーマ別に設定された14の研究報告セッションにて48の口頭報告が行われた。報告者は、第一線の研究者の他、それぞれの国や機関の推計担当者であり、その質・量ともに大変充実したものであった。

国際推計会議初日の午前中は、ユーロスタット、国連欧州経済委員会、イタリア統計局の各代表による開会の辞に始まり、年金・介護・医療等の分野での政策立案における将来人口推計の不可欠な役割と、精度の高い人口推計の実施とその有効な活用における政策部局と学術部門とのさらなる連携の必要性が強調された。続いて、オスロ大学の Nico Keilman 博士による“Probabilistic Demographic Projections”ならびにルント大学の Tommy Bengtsson 博士による“Population Ageing: A Threat to the Welfare State?”と題された2つの基調講演と質疑応答が行われた。

初日午後以降には、14のセッション（「人口移動の将来仮定」「死亡の将来仮定」「出生の将来仮定」「将来人口推計の活用」「EU 地域外の将来人口推計」「将来人口推計における確率手法」「世帯推計」「人口の持続可能性とマクロ経済における仮定との整合性」「ベイズ統計学的接近 I・II」「多地域推計」「性、年齢別推計を超えて：追加的な人口属性への拡張」「性、年齢、教育水準別人口推計 I・II」）において、研究報告と質疑応答が行われた。

3日間という限られた開催期間ではあったが、将来人口推計に関する最新の研究動向を網羅したセッ

ション構成により、将来人口推計に関連する今後の研究の方向性を感じることができた。また、国際推計会議は、研究者のみならず、人口統計担当部局の関係者や各国の政策担当者など、将来人口推計の実施担当者と利用者の双方が参加して開催された。そのため、推計手法に関する議論のみならず、いかにして推計結果を正しく国民や政策担当者に伝えるかといった観点からの議論も活発に行われた。また、近年、将来の不確実性を確率を用いて表現する確率推計の試みが多数なされており、研究報告に対する質疑応答にとどまらずセッション会場の外でも議論が交わされた。しかし、各推計で用いられている確率モデルには標準化されたものがあるわけではなく、推計における確率モデルの利用の是非についても見解が分かれることは印象的であった。

なお、同会議の報告スライドならびに論文は、国連欧州経済委員会のサーバー (<http://www.unece.org/stats/documents/2013.10.projections.html>) にて公開されている。

(福田節也 記)

第28回日本国際保健医療学会学術大会 シンポジウム 「日本・アジアの少子・高齢化社会と保健人材の国際移動」

沖縄県名護市名桜大学で、2013年11月2日(土)から4日(月)まで、第28回日本国際保健医療学会学術大会が開催され、3日(日)9:30~11:30には「日本・アジアの少子・高齢化社会と保健人材の国際移動」と題するシンポジウムが行われた。筆者が企画趣旨説明を行い、厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課の遠坂佳将氏が「我が国の保健人材の受入れ制度と現状について」、NPO法人AHPネットワークスの二文字屋修氏が「ニッポンにおける外国人看護師・介護(福祉)士の立場」、国際協力事業団(JICA)の石井羊次郎氏が「グローバルな保健人材開発と国際移動」、WHO 東南アジア事務局保健システム部長のモニール・イスラム氏がアジアにおける保健人材と移動に関する発表を行った後、フロアも交えた議論が行われた。医療人材は、先進国では人口高齢化により、発展途上国では育成・継続勤務制度の不備によりいずれも不足している中、途上国から先進国への保健人材の流れを規制するべきかどうか、看護人材・介護人材それぞれが抱える問題点、日本・アジアそれぞれの事情など、多くの論点が提示された。

(林 玲子 記)

シンガポールの人口高齢化の実態とその要因に関する資料収集

厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題推進研究事業)による研究事業「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」の一環として、11月9日から11月16日にかけてシンガポールに滞在し、国立図書館やシンガポール政府移民局等を訪問し最新の統計資料収集を行った。また、滞在中にシンガポール大学統計学部でシンガポールにおける出生力変動の民族差に関して研究報告を行ったほか、シンガポール大学アジア研究所移動クラスターの主催で行われた「アジアとの人口移動の理論化」セミナーに出席し、専門家との意見交換を行った。いずれもシンガポールの人口高齢化の要因と展望に関し社会・政治・経済・文化的変動について専門的な意見交換を行うとともに、統計調査データ・論文・報告書を含む貴重な資料を収集できた点で成果があった。

(菅 桂太 記)